

平成25年11月29日
独立行政法人 防災科学技術研究所

釜石市役所と共同で 官民協働危機管理クラウドシステムの実証実験を実施

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、12月3日に釜石市役所において、研究プロジェクト「官民協働危機管理クラウドシステム」の実証実験を実施します。

本研究プロジェクトは、内閣府総合科学技術会議による「社会システム改革と研究開発の一体的推進」に位置付けられ、東日本大震災等の教訓を踏まえて、災害情報を共有しながら関係機関が協働して自治体の災害対応業務を支援するオープンソースのクラウド型の情報システムを府省および釜石市役所を含む地方自治体と連携で開発しています。本実証実験では、東日本大震災と同等の地震・津波が起こることを想定して、その災害対応において本システムを釜石市が、本部設置、避難勧告・指示の発令、被害状況の集約、避難所開設・運営などに活用した場合の有効性を検証することを目的としています。

1. 内容： 別紙資料による。
2. 本件配布方法： 文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
社会防災システム研究領域
リスク研究ユニット
伊勢、田口、臼田、
電話：029-863-7553

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
アウトリーチグループ
三好、大石
電話：029-863-7768
FAX：029-851-1622

釜石市役所と共同で 官民協働危機管理クラウドシステムの実証実験を実施

1. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所は、12月3日に釜石市役所において、研究プロジェクト「官民協働危機管理クラウドシステム」の実証実験を実施します。

本研究プロジェクトは、内閣府総合科学技術会議による「社会システム改革と研究開発の一体的推進」に位置付けられ、東日本大震災等の教訓を踏まえて、災害情報を共有しながら関係機関が協働して自治体の災害対応業務を支援するクラウド型の情報システムを府省および釜石市役所を含む地方自治体と連携して開発しています（補足資料を参照）。

本実証実験では、東日本大震災と同等の地震・津波が起こることを想定して、その災害対応においてシステムを活用した場合における有効性を検証することを目的としています。

2. 実証実験の内容について

実証実験では、釜石市役所が本システムを事前に構築していると仮定して、災害対策本部および指揮本部等が利用する場面を模擬します。そして、東日本大震災と同等の地震・津波が起こることを想定します。

そのような前提状態において、実際に市の職員が開発中のシステムを利用することで、本プロジェクトで開発しているシステムの有効性を検証します。

本実証実験で検証する災害対応業務としては、「本部設置」「避難勧告・指示の発令」「住民避難状況の確認」「被害状況の集約」「人命救助」「避難所開設・運営」「道路規制・啓開」を予定しています。

表： 釜石市における実証実験の概要

項目	内容
日時	・平成25年12月3日(火) 13:30~17:00
場所	・釜石市役所 第4庁舎3階 第7会議室
対象災害	・東日本大震災と同等規模の地震・津波
対象プロセス	・本部設置、避難勧告・指示の発令、住民避難状況の確認、被害状況の集約、人命救助、避難所開設・運営、道路規制・啓開

取材を希望される方は、本プロジェクトのウェブサイト (<http://ecom-plat.jp/k-cloud/>) から、または、FAX (029-863-7541) にて田口宛に氏名、所属、参加人数を明記の上お申し込みください。

11月22日に、本プロジェクト参画機関である新潟県三条市において、水・土砂災害を対象とした実証実験を開催しております。実施の様子は以下の写真をご覧ください。



写真：新潟県三条市で行われた実証実験の様子（2013/11/22 実施）
上：市職員がシステムを利用している様子、下：意見交換の様子

「官民協働危機管理クラウドシステム」について

「官民協働危機管理クラウドシステム」（中核機関：防災科学技術研究所）は、内閣府総合科学技術会議が推進する「社会システム改革と研究開発の一体的推進」に位置づけられた3ヶ年（平成23～25年度）の研究プロジェクトです。これは、科学技術等を活用して問題解決をしていく必要がある政策課題について、府省が連携して地方自治体や民間等と連携して進めていく研究開発のプロジェクトとなります。その中の「地域社会における危機管理システム改革プロジェクト（自然災害への対応）」の政策課題の一つとして、本研究プロジェクトが位置付けられています。なお本プロジェクトは、文部科学省による先導的創造科学技術開発費補助金により運営しています。

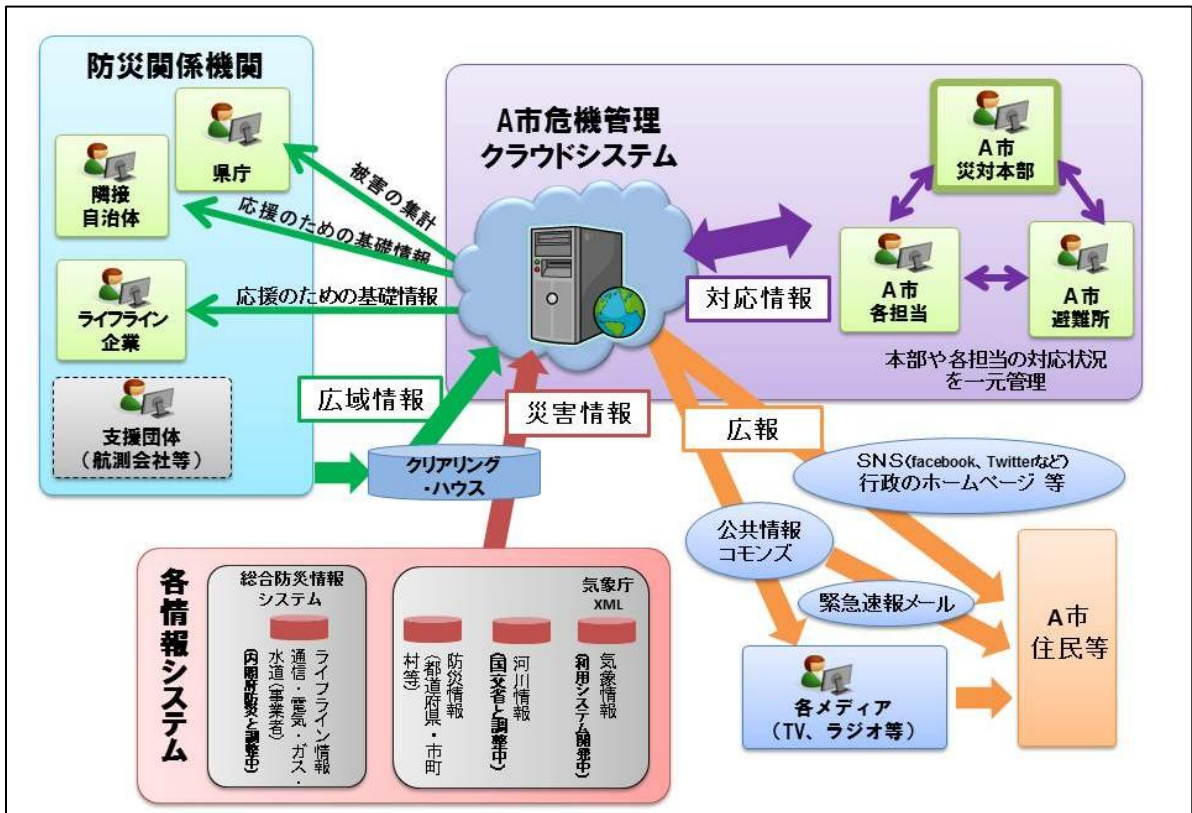
実証実験参加自治体：岩手県釜石市（地震・津波）、新潟県三条市・見附市（水・土砂）、神奈川県藤沢市（地震・津波）、宮崎県小林市（火山）

本プロジェクトでは、様々な官民の関係機関が協働し、自治体の災害対応業務を支援する情報システムの開発をめざしており、プロジェクト終了時には情報システムのプログラムソースコードをオープンソースで無償公開する予定です。本システムの画面イメージは図1、本システムの運用イメージは図2をご覧ください。

さらにプロジェクトの詳しい情報や、開発中の情報システムの外部仕様書等は、研究プロジェクトウェブサイト (<http://ecom-plat.jp/k-cloud/>) からご覧になれます。



図： 官民協働危機管理クラウドシステムの画面イメージ



図： 官民協働危機管理クラウドシステムの運用イメージ図